

【事例 H27-03-06】高知県須崎市**須崎市ゲートキーパー養成講座
＝ みんなで進める自殺予防 ＝**

身近な相談機関がゲートキーパーとしての役割である「気づき・声をかけ・見守る」ことのできる体制をつくることを目標に、平成 26 年度は、司法書士、健康づくり推進協議会、生活支援総合相談センター相談員の人材養成事業を実施した。

【実施主体】 高知県須崎市**【大綱の分類】** 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する**【事業予算】** 平成 26 年度 112 千円（112 千円）**【利点】**

▼様々な機関を対象にゲートキーパーの養成をすることで、それぞれの立場からできる自殺予防を考えてもらうことができる。

【実施に至るまで】**【背景・必要性・理由の概要・等】**

平成 23 年から健康推進課が呼びかけて、市内にある精神科病院、県福祉保健所、包括支援センターが年に 1 回集まり、自殺やうつ、認知症に関係する現状や対策を話し合う自殺対策検討会を行ってきた。自殺の背景には、借金、精神疾患、病気、家族の介護など様々な要因があり、住民や地区組織、様々な専門機関に働きかけながら行う「みんなで進める自殺予防」の必要性を確認しながら、事業を展開してきた。「死にたいと相談された時の対応が分からない」、「話の聴き方が知りたい」という声は身近な相談機関からも多く、ゲートキーパー養成を継続する必要性を感じている。

須崎市では、平成 24 年の人口 10 万人あたりの自殺死亡率は 25.8 であり、県の数値とほぼ同じであった。自殺が多く見られる年代は、男性は 40 歳～60 歳代、女性は 50 歳～70 歳代である。近年は女性の自殺者数が増えていることが市の課題となっている。

【計画を立てる上での工夫・等】

・研修にグループワークや意見交換、講師への質問の時間を多く取り、実践的なものになるよう工夫した。各機関が業務に活かせ、すぐに実践できるような内容にすることで関心を持ってもらえるようこころがけた。

【具体的な内容・実施の過程】

・平成 26 年度は、司法書士、健康づくり推進協議会、生活支援総合相談センター相談員の人材養成事業を実施した。

・各機関と内容や講師について検討を行い、協力して開催した。研修の周知や声かけについても全面的に連携して運営した。

【成果】

▼研修前は、「死にたいという相談は受けたことがないから…」と言われていた対象者も、研修を受けることで普段の生活の中で悩みを聴くことが自殺予防につながるという気づきがあった。

【補足】無し

【課題】

- ・こころの問題を相談せずに抱え込んでしまう人がいることが課題となっている。
- ・受講者のその後の活動や講座が役に立っているかどうかが見えにくい。

【事業種別】 人材養成事業

【準備期間・人数】 (不明)

【予防段階】 1次

【自治体規模】 人口 2.2万人 (H27 国勢調査から) 財政規模 131億円

【自治体負担率】 無し(自殺対策強化事業費補助金を使用しているため)

【事業対象】 司法書士、健康づくり推進協議会、生活支援総合相談センター相談員

【支援対象】 一般市民

【実施主体・問合せ先】 高知県須崎市健康推進課 TEL: 0889-42-1280

E-mail: kenkou1@city.susaki.lg.jp

URL: <http://www.city.susaki.lg.jp/>

【参考資料・文献】

- ・内閣府：ゲートキーパー養成研修用テキスト
- ・自殺対策センター ライフリンク：自殺実態白書 2008
- ・厚生労働省：自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指して～
- ・厚生労働省 地域におけるうつ対策検討会「うつ対応マニュアル -保健医療従事者のために-」
- ・東京都西多摩保健所発行リーフレット 「ちょっと心が疲れたら」
- ・東京都立中部総合精神保健福祉センター発行リーフレット「生きることをあきらめない」

【作成日】 2017/1/18